

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

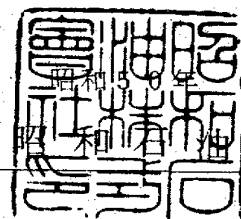
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和49年10月 1日

(第63期) 至昭和50年 3月31日

大蔵大臣 大 平 正 芳 殿

会 社 名



月27日提出

株 式 会 社

英 訳 名

SHOWA OIL CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 永 山 時 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2の7の3 電話番号(231)0311 連絡者 経理課長 田代利美

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2の1
名古屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3の3の17
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14の18
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2の14の1
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通八番地1245
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南一条西5の14の1
大 阪 支 店	大阪市北区梅田町27サンケイビル
名 古 屋 支 店	名古屋市中区丸の内1の17の19 長銀ビル
※川 崎 製 油 所	川崎市川崎区扇町18の1

※ 証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

目 次

第1. 会社の概況	(1)
1. 会社の設立年月日	(1)
2. 資本金の推移	(1)
3. 株式の総数	(1)
4. 株式の状況	(2)
5. 1株当たりの配当等の推移	(3)
6. 株価及び株式売買高の推移	(4)
7. 役員の略歴及び所有株式	(5)
8. 従業員の状況	(8)
第2. 事業の概況	(9)
1. 会社の目的及び事業の内容	(9)
2. 経営上の重要な契約	(11)
第3. 営業の状況	(12)
1. 概 況	(12)
2. 生産能力	(12)
3. 生産実績	(13)
4. 受注状況と生産計画	(14)
5. 販売実績	(16)
第4. 設備の状況	(17)
1. 設 備	(17)
2. 設備の新設, 重要な拡充, 改修計画	(20)
3. 固定資産の売却, 撤去又は滅失	(20)
第5. 経理の状況	(21)
1. 財務諸表	(22)
2. 主な資産・負債の内容	(44)
3. 金繰状況	(53)
4. その他	(54)
第6. 株式事務の概要	(55)

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和38年7月1日	円 1,500,000	円 4,500,000	株主割当(1:0.5有償)

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
株 240,000,000	株 90,000,000

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式 額面株	普通株式	株 90,000,000	円 50	東京1部, 大阪1部, 名古屋1部, 京都, 広島, 福岡, 新潟, 札幌	

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和50年3月31日現在)

平均1人当り持株数 6,668株

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国人 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	0人	32	68	180	18 (16)	13,199	13,497
所有株式数(1)	0株	14,916,839	2,548,700	4,347,435	45,008,484 (8,484)	23,178,542	90,000,000
発行済株式総数に対する(1)の割合	0%	16.58	2.83	4.83	50.01 (0.01)	25.75	100

(2) 所有数別状況

(昭和50年3月31日現在)

区 分	千株 1,000 以上	千株 500 以上	千株 100 以上	千株 50 以上	千株 10 以上	千株 5 以上	株 500 以上	株 500 未満	合 計
株 主 数 (1)	8人	7	35	21	333	894	8,818	3,381	13,497
所有株式数(1)	55,771,544株	4,312,648	5,817,930	1,309,432	4,719,368	4,904,274	12,660,655	5,041,490	90,000,000
株主総数に対する(1)の割合	0.06%	0.05	0.26	0.16	2.47	6.62	65.33	25.05	100
発行済株式総数に対する(1)の割合	61.97%	4.79	6.46	1.46	5.24	5.45	14.07	0.56	100

(3) 大株主

(昭和50年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市	22,500千株	25.00%
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カン パニー・リミテッド	"	22,500	25.00
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1-6-2	2,675	2.97
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1-2-4	2,600	2.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-1-6	2,484	2.76
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-2-7	1,013	1.13
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	1,000	1.11
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,000	1.11
早 山 洪 二 郎		700	0.78
川崎汽船株式会社	神戸市生田区海岸通8番	693	0.77
計		57,165千株	63.52%

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決 算 年 月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月	50年3月
1株当たり配当額	2円	2.5	2.5	2.5	2.5	1.5
1株当たり税引後 当期利益	6.3円	13.5	15.5	△4.6	3.6	△4.8
1株当たり純資産額	127.9円	139.3	152.2	144.9	146.0	138.6
配 当 性 向	31.7%	18.5	16.1	-	68.6	-

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第 5 8 期	第 5 9 期	第 6 0 期	第 6 1 期	第 6 2 期	第 6 3 期
最近 3 年間の 事業年度別最 高・最低株価	決 算 年 月	4 7 年 9 月	4 8 年 3 月	4 8 年 9 月	4 9 年 3 月	4 9 年 9 月	5 0 年 3 月
	最 高	2 9 5 円	3 2 8	3 2 3	2 7 0	3 5 0	2 5 9
	最 低	2 2 8 円	2 3 0	2 3 0	1 8 6	1 9 2	1 7 8
当該事業年度中 最近 6 カ月間の 月別最高・最低 株価及び株式売 買高	月 別	4 9 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	5 0 年 1 月	2 月	3 月
	最 高	2 4 2 円	2 4 1	2 5 9	2 3 7	2 4 8	2 4 3
	最 低	1 7 8 円	2 0 8	2 1 5	2 0 5	2 1 0	2 1 6
	売 買 高	8,105 千株	4,190	15,379	4,037	6,827	3,389

注： 株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場及び売買高による。

7. 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭和50年 6月27日現在)

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日 住 所	略 歴	所有株式数
取締役会長	猪 崎 久太郎	明治33年 2月28日 [REDACTED]	大正10年 3月 大阪高等商業学校卒 昭和21年10月 関西経済連合会常任理事 昭和32年11月 安宅産業株式会社取締役社長 昭和34年 5月 日本毛麻輸出組合理事長(現職) 昭和41年11月 安宅産業株式会社取締役会長(現職) 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役会長(現職)	千株 5
取 締 役 副 会 長	エイ・アール・ジー ・レイバーン	大正 7年12月23日 [REDACTED]	昭和15年 7月 オックスフォード大学卒 昭和43年 4月 シエル・インターナショナル・ペトロリウム社 アフリカ・南アジア地域石油・ガス調整役 昭和45年 9月 シエル・インターナショナル・ペトロリウム社 取締役 昭和47年11月 昭和四日市石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和石油株式会社取締役副会長(現職) 在日ロイヤルダッチシエルグループ首席代表 (現職) シエル石油株式会社取締役会長(現職) シエル興産株式会社取締役社長(現職)	-
取締役社長	永 山 時 雄	明治45年 2月11日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和35年 6月 荒川水力電気株式会社取締役(現職) 昭和41年 4月 日本技術開発株式会社取締役会長 昭和41年 6月 シエル石油株式会社取締役 昭和42年 1月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役社長(現職) 昭和43年 8月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和45年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	100
常務取締役 (東・西販 売研修所総 括部長)	早 山 弘	大正 6年 3月17日 [REDACTED]	昭和14年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和25年 8月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 1月 昭和石油株式会社川崎製油所総務部長 昭和39年11月 昭和石油株式会社社長室長 昭和40年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和47年 9月 株式会社ダイヤ昭石取締役(現職)	30
常務取締役 (新事業開 発室長)	珠 川 慶 二	大正 2年 1月20日 [REDACTED]	昭和12年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和33年 2月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造部長 昭和37年 7月 昭和石油株式会社製油部長 昭和40年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	-
常務取締役 (広報室長)	塚 本 孝次郎	大正 9年 8月26日 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年 6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年11月 神戸税関長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和45年 7月 昭和石油瓦斯株式会社監査役(現職) 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和50年 2月 昭石タンカー株式会社取締役社長(現職)	10

役名及び職名	氏名	生年 住	年月日 所	略歴	所有株式数 千株
取締役	倉八正	大正3年	5月20日	昭和13年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和36年 9月 通産省軽工業局長 昭和39年10月 特許庁長官 昭和42年 6月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役社長(現職) 昭和46年10月 シェル石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シェル興産株式会社取締役(現職) 昭和50年 2月 西日本石油開発株式会社取締役社長(現職)	1
取締役	恒川 邦平	大正11年	1月26日	昭和16年 3月 横浜高等商業学校卒 昭和41年 2月 シェル石油株式会社取締役 昭和45年 2月 シェル船舶株式会社代表取締役(現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シェル石油株式会社専務取締役 昭和46年10月 シェル興産株式会社常務取締役(現職) 昭和47年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和49年 4月 シェル石油株式会社取締役副社長(現職)	-
取締役 (川崎製油 所長)	大倉 正雄	大正10年	1月 8日	昭和16年 3月 横浜高等工業学校卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和39年11月 昭和石油株式会社川崎製油所工務部長 昭和44年11月 昭和石油株式会社工務部長 昭和45年 4月 昭和石油株式会社川崎製油所副所長 昭和46年11月 昭和石油株式会社取締役(現職)	2
取締役 (業務総括 部長)	福田 靖夫	大正10年	8月28日	昭和22年 9月 早稲田大学文学部卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和44年 4月 昭和石油株式会社潤滑油部長 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売一部長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和50年 2月 昭石タンカー株式会社取締役(現職)	1.1
取締役 (製造総括 部長兼環境 安全管理室 長)	斎藤 弘	大正11年	1月 3日	昭和18年 9月 旅順工科大学応用化学科卒 昭和22年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和44年 4月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	5
取締役 (直売総括 部長)	中野 忠雄	大正12年	2月17日	昭和21年 9月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社財務部長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1.5
取締役	エフ・ドフリース	昭和2年	4月22日	昭和29年 3月 ロッテルダム大学卒 昭和42年 4月 シェル・ターキイ社(トルコ)副社長 昭和46年 8月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和47年 6月 シェル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和47年 6月 シェル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和47年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	-
取締役 (企画総括・ 人事総務部長 兼人事部長)	神林 恒三	大正13年	1月28日	昭和20年10月 拓殖大学商学部卒 昭和24年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社労務部長 昭和47年 6月 昭和石油株式会社人事部長 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	4.1

役名及び 職名	氏名	生年 月日 住所	略歴	所有株式数
取締役	テイ・デー・ロス	大正15年 3月 3日	昭和33年 6月 ケンブリッジ大学(修士)修了 昭和44年 1月 シエル・インターナショナル・ペトロリウム社 企画部次長 昭和45年 5月 シエル・インターナショナル・ペトロリウム社 極東及び大洋洲地域調整役兼同財務部アドバイザー 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和48年 7月 シエル石油株式会社取締役社長(現職) 昭和48年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	千株 -
取締役	逸見 武志	昭和 8年 1月 1日	昭和30年 4月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和39年10月 シエル石油株式会社資金部長 昭和45年 9月 シエル・ホンコン社経理総括部長 昭和48年 2月 シエル興産株式会社取締役(現職) 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	-
取締役	宮井 仁之助	大正10年10月22日	昭和19年 9月 東京大学法学部卒 昭和43年 3月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和46年10月 シエル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和48年10月 シエル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和48年11月 昭和石油株式会社取締役(現職)	5
取締役 (研究総括 部長)	別府 晋	大正11年10月 5日	昭和22年 9月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和40年 8月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所工務部長 昭和47年 6月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和49年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	2
取締役 (販売総括 部長兼販売 二部長)	井村 哲雄	大正13年 7月11日	昭和21年 9月 日本大学法文学部卒 昭和25年12月 昭和石油株式会社入社 昭和43年 8月 昭和石油株式会社社長室副室長 昭和46年 4月 昭和石油株式会社大阪支店長 昭和49年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和49年12月 昭石商事株式会社取締役(現職)	2
取締役	神山 幸男	大正13年12月23日	昭和23年 3月 東京大学第一工学部卒 昭和44年 2月 西部石油株式会社取締役 昭和49年 2月 シエル興産株式会社製造総括部長(現職) 昭和49年 2月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和49年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	-
取締役 (総務総括・ 経理総括部長 兼財務部長)	羽入 猛	大正12年 8月30日	昭和21年 9月 中央大学経済学部卒 昭和21年10月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社経理部長 昭和49年10月 昭和石油株式会社財務部長(現職) 昭和50年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	9.5
監査役	佐々木 春雄	大正 7年 4月 8日	昭和16年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和39年 8月 株式会社第一銀行取締役 昭和47年 4月 株式会社第一勧業銀行常務取締役 昭和50年 5月 株式会社第一勧業銀行取締役(現職) 昭和石油株式会社監査役(現職)	-
監査役	西野 三郎	明治43年12月17日	昭和 8年 3月 秋田鉱山専門学校卒 昭和35年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役 昭和40年 8月 昭和四日市石油株式会社常務取締役 昭和43年 9月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和48年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職)	2

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日 住 所	略 歴	所有株式数
監 査 役	斎 藤 邦 輔	大正 8 年 1 月 2 8 日 [REDACTED]	昭和17年 9 月 京都大学経済学部卒 昭和43年10月 株式会社日本勧業銀行経理部長 昭和47年 5 月 株式会社第一勧業銀行取締役 昭和49年 5 月 株式会社第一勧業銀行監査役(現職) 昭和石油株式会社監査役(現職)	千株 —
監 査 役	下 村 行 正	大正12年 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和19年 9 月 東亜同文書院大学商学部卒 昭和47年 6 月 シェル石油株式会社取締役(現職) 昭和50年 5 月 昭和石油株式会社監査役(現職)	— 千株
			合 計 (25名)	180.2

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 労 務 状 況

(昭和50年3月31日現在)

区 分	項 目	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男	子	1,747名	39.8才	18.0年	161,958円
女	子	465名	24.4才	4.5年	80,039円
合	計	2,212名	36.6才	15.2年	144,674円

注 1. 臨時雇および嘱託等を除く。

2. 平均給与月額は時間外手当および賞与を含まない。

(2) 労 働 組 合 の 状 況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会・昭和石油労働組合と称し組合員総数は2,648名で、そのうち691名は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

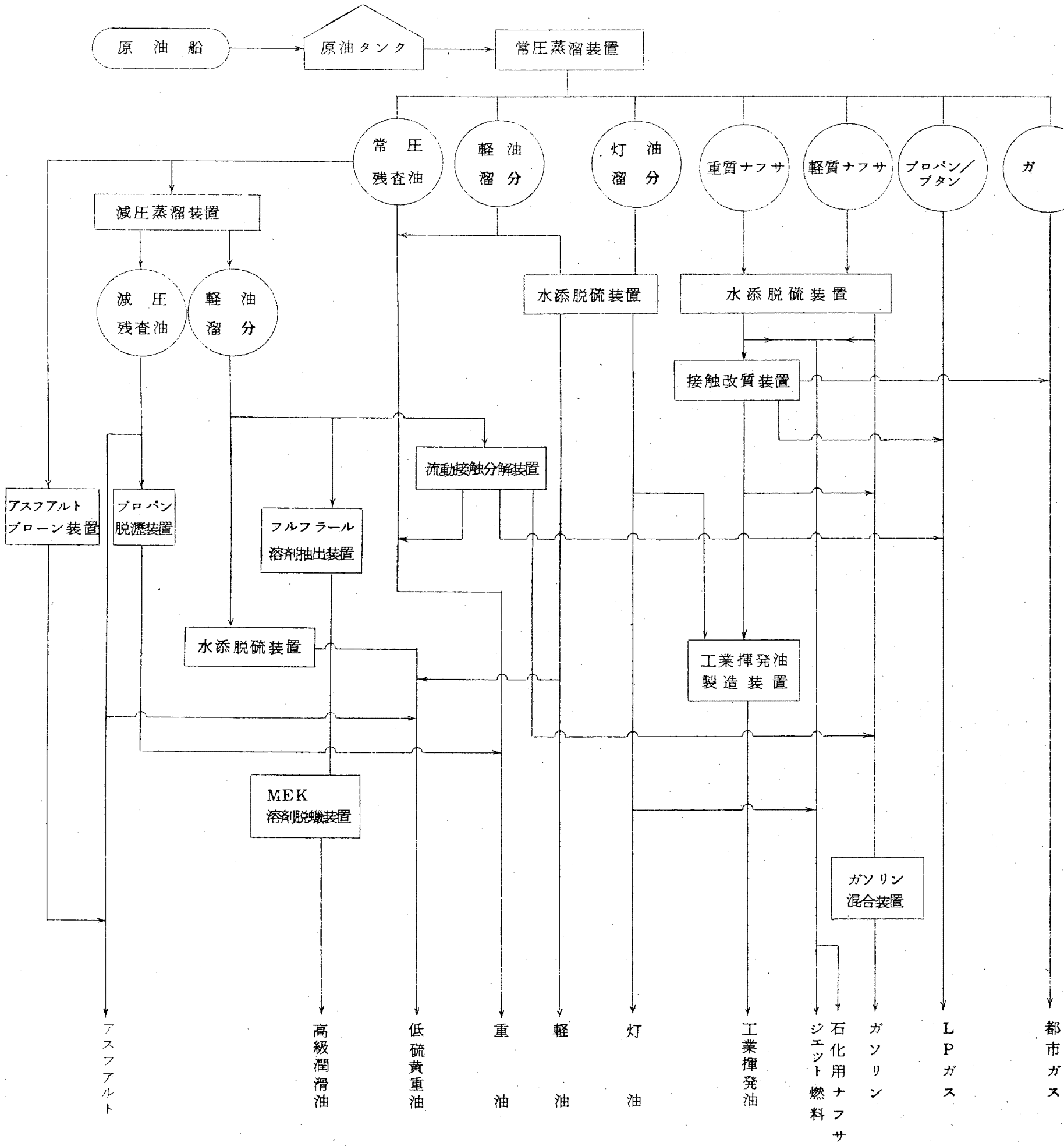
1. 石油およびその副産物の採掘，製造，加工，貯蔵，売買ならびに輸出入
2. 石油化学製品の製造，加工，売買ならびに輸出入
3. 動植物油脂の製造，加工，売買ならびに輸出入
4. 医薬品，医薬部外品，農業薬品および化学薬品の製造，加工，売買ならびに輸出入
5. 石炭およびその副産物の製造，加工，貯蔵，売買ならびに輸入
6. 前各号に関する船舶，車両等による運送
7. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記目的のうち1項中「石油およびその副産物の採掘」ならびに2.3.4.6の各項については現在行なっていない。

(2) 事業の内容

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし，その外にグリース副製品の生産販売を行なっている。主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。

製 造 工 程 図



2. 経営上の重要な契約

(1) 他社との提携

当社は昭和27年12月1日ロイヤル・ダッチ・シェルグループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- 1) 資本提携 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭和石油株式の50%を所有し、昭石はロイヤル・ダッチ・シェルグループ推せん役員数名を増員すること。
- 2) 原油供給 シエル・ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給を受けた原油の半分をシエル興産のために受託精製すること。
シエル・ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に^{※1}関し、6ヶ月のクレジットを供与すること。
- 3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭石の精製技術導入に関し、協力援助すること。

又当社は昭和31年12月4日四日市製油所建設のため、アングロ・サクソン・ペトロリウム社と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を経て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を同社に引継いだ。

※1 現在は船積後45日に短縮されている。

第3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の生産活動は、石油製品の全般的需要の停滞にもかかわらず、順調に推移し、昭和四日市石油等々の他社委託分を含めた総生産数量は、6,949,107 軒と、前期の5,967,125 軒に比較して、16.5%増加した。

また、販売数量も季節的要因を反映して、7,255,268 軒と前期の6,494,285 軒に比較して、11.7%増加し、受託精製数量も前期比12.9%増の2,622,973 軒となった。

2. 生 産 能 力

(1) 昭和50年3月31日現在の原油処理能力および最近2事業年度における期中原油処理能力は次のとおりである。

事業所名	処理能力 (昭和50年 3月31日現在)	期 中 処 理 能 力			
		前 期 (自昭和49年 4月 1日 至昭和49年 9月30日)		当 期 (自昭和49年10月 1日 至昭和50年 3月31日)	
		数 量	算 定 基 準	数 量	算 定 基 準
川崎製油所	149,000 (710,700 軒/月)	3,679,809 ^軒	105,000バレル×158日 =16,590,000バレル 44,000バレル×149日 = 6,556,000バレル 計: 23,146,000バレル (3,679,809 軒)	4,311,288 ^軒	149,000バレル×182日 =27,118,000バレル (4,311,288 軒)
新潟製油所	43,000 (205,000 軒/月)	1,100,636 ^軒	43,000バレル×161日 = 6,923,000バレル (1,100,636 軒)	1,244,197 ^軒	43,000バレル×182日 = 7,826,000バレル (1,244,197 軒)
合 計	192,000 (915,700 軒/月)	4,780,445 ^軒		5,555,485 ^軒	

(2) 最近の原油処理能力の推移

年 月 日	処 理 能 力	摘 要
昭和45年3月31日現在	98,000バレル/日(467,400軒/月)	
昭和45年7月1日	148,000 " (705,900軒/月)	川崎製油所50,000バレル/日増加
昭和45年9月23日	192,000 " (915,700軒/月)	" 44,000バレル/日復旧

注1. 軒/月当り処理能力は月間30日として算定してある。

2. 1軒は約6.29バレルである。

3. 生産実績

(1) 生産数量

(単位：軒/屯)

区 分 種 別	前 期 (自昭和49年 4月 1日 至昭和49年 9月30日)		当 期 (自昭和49年10月 1日 至昭和50年 3月31日)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
揮 発 油	904,250	150,708	1,010,562	168,427
灯 軽 油	1,125,788	187,631	1,285,403	214,233
重 油	3,271,976	545,329	3,900,170	650,028
潤 滑 油 他	665,111	110,853	752,972	125,495
計	5,967,125	994,521	6,949,107	1,158,183

注1. 昭和四日市石油株式会社他への委託精製分が次のとおり含まれている。

前 期 1,774,724 軒

当 期 1,790,868 軒

(2) 最近2事業年度における原油処理能力に対する原油処理実績の比は次のとおりである。

前 期 (自 昭和49年 4月 1日 至 昭和49年 9月30日)		当 期 (自 昭和49年10月 1日 至 昭和50年 3月31日)	
処 理 実 績	操 業 度	処 理 実 績	操 業 度
4,327,481軒	90.5%	5,253,959軒	94.6%

(3) 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位：軒)

(自昭和49年10月1日 至昭和50年3月31日)	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増量減量	期末在庫量
原油	1,157,132	7,199,034	7,148,032	12,220	1,220,354

(4) 主要原材料の価格の推移

(単位：円／軒)

	昭和49年9月平均	昭和49年12月平均	昭和50年3月平均
輸入原油	20,806	21,770	22,780
国産原油	17,928	19,648	19,903

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産を行っていない。

(2) 生産計画

(単位：軒／屯)

油種別	昭和50年4月～6月	昭和50年7月～9月	合計
揮発油	591,648	573,302	1,164,950
灯油	580,202	533,762	1,113,964
重油	1,664,126	1,725,282	3,389,408
潤滑油他	216,360	183,320	399,680
計	3,052,336	3,015,666	6,068,002

(3) 仕 入 実 績

(単位：坪／屯・千円)

区 分	前期 (自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日)				当期 (自昭和49年10月1日 至昭和50年3月31日)			
	総 数 量	総 金 額	月 平 均 数 量	月 平 均 金 額	総 数 量	総 金 額	月 平 均 数 量	月 平 均 金 額
種 別								
揮 発 油	186,272	9,979,059	31,045	1,663,177	202,573	11,166,848	33,762	1,861,141
灯 軽 油	242,666	5,685,620	40,444	947,603	316,626	7,913,768	52,771	1,318,961
重 油	1,335,450	29,970,730	222,575	4,995,122	1,273,338	28,785,152	212,223	4,797,525
潤 滑 油 他	263,892	7,305,566	43,982	1,217,594	253,263	8,014,790	42,211	1,335,799
計	2,028,280	52,940,975	338,046	8,823,496	2,045,800	55,880,558	340,967	9,313,426

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

(4) 仕入価格の推移

(単位：円／坪・屯)

製 品 名	昭和49年9月平均	昭和49年12月平均	昭和50年3月平均
揮 発 油	60,214	56,555	52,041
灯 軽 油	26,374	24,790	23,120
重 油	18,978	21,015	21,367
潤 滑 油 他	25,746	33,442	29,353

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の石油製品は次の四形態により全国に販売している。

- (a) 特約店による販売………全国の特約店と傘下副代理店を通じ一般消費者に販売している。
- (b) 直 売………本社および全国12支店において大口需要家に対し直接販売している。
- (c) 転 売………同業元売各社に対し、運賃の節約を計るため、相互転売を行っている。
- (d) 受託精製………シェル興産㈱の原油を精製し、製品として引渡し、その受託加工収入を得ている。

(2) 販 売 実 績

(単位：軒／屯・冊)

区 分	前期 (自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日)				当期 (自昭和49年10月1日 至昭和50年3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	798,021	548,341.40	133,004	913,902.3	860,660	631,877.17	143,443	10,531,286
灯 軽 油	813,952	20,148.454	135,658	3,358,076	1,386,266	36,399.913	231,044	6,066,652
重 油	3,391,200	70,970.275	565,200	11,828,379	3,775,433	83,438.235	629,239	13,906,373
潤 滑 油 他	1,491,112	41,719.549	248,519	6,953,258	1,232,909	38,752.128	205,485	6,458,688
小 計	6,494,285	187,672.418	1,082,381	31,278,736	7,255,268	221,777.993	1,209,211	36,962,999
受託精製収入	2,323,019	3,687.014	387,170	61,450.2	2,622,973	3,238.592	437,162	539,765
容 器		260.842		434.74		240.413		40,069
合 計	8,817,304	191,620.274	1,469,551	31,936,712	9,878,241	225,256.998	1,646,373	37,542,833

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／軒・屯)

製 品 名	昭和49年9月平均	昭和49年12月平均	昭和50年3月平均
揮 発 油	68,545	72,960	76,396
灯 軽 油	25,850	25,905	26,719
重 油	19,840	21,376	24,280
潤 滑 油 他	31,737	32,971	30,054

(注) 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 製油所及び工場

(昭和50年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	主要機械装置			従業員	稼働休止中の別
					名 称	基数	設計能力		
川崎製油所	(主要製品) L.P.G				インテグレートドユニット	1式			
	揮発油				原油蒸溜装置	1基	105,000 ^{バレル} /日		
	P.C.G				揮発油水素化脱硫装置	1 "	28,000 "		
	ジェット燃料				接触改質装置	1 "	15,500 "		
	灯油				灯軽油水添脱硫装置	1 "	21,000 "		
	軽油				減圧蒸溜装置	1 "	30,000 "		
	重油	531,891 ^m 2	207棟	159基	真空溜分水添脱硫装置	1 "	16,000 "		
	アスファルト				ADIPガス洗滌装置	1 "	330,000 ^m 3/日	523名	稼動中
	工業揮発油	(24,995 ^m 2)	33,782 ^m 2	1,608.199軒	硫黄回収装置	1 "	80 吨/日		
	硫黄				原油蒸溜装置	1 "	44,000 ^{バレル} /日		
	オフガス				マロックス揮発油洗滌装置	1 "	5,000 "		
					接触改良装置	1 "	6,000 "		
					水添脱硫装置	1 "	8,500 "		
					工業揮発油製造装置	2 "	10,900 "		
					MEAガス洗滌装置	1 "	220,620 ^m 3/日		
					鉛混合装置	1式	900 ^{kl} /時		
新潟製油所	(主要製品) L.P.G				インテグレートドユニット	1式			
	P.C.G				原油蒸溜装置	2基	43,000 ^{バレル} /日		
	揮発油	573,417 ^m 2	106棟	87基	接触改質装置	1 "	4,800 "		
	ジェット燃料				水素化処理装置	1 "	13,000 "	247名	稼動中
	灯油	(5,265 ^m 2)	15,946 ^m 2	705.839軒	水添脱硫装置	1 "	2,200 "		
	軽油				鉛混合装置	1式	200 ^{kl} /時		
鶴見グリース工場	(主要製品) グリース	6,253 ^m 2	19棟	6基	グリース製造装置	4基	グリース 800 吨/月	57名	稼動中
	特殊機械油	(1,742 ^m 2)	4,141 ^m 2	520軒	特殊機械油調合装置	1式	特殊機械油 500 ^{kl} /月		
神戸潤滑油工場	(主要製品) 潤滑油	2,556 ^m 2	10棟	59基	潤滑油調合装置	1式	潤滑油 6,700 ^{kl} /月	51名	稼動中
		(27,807 ^m 2)	11,802 ^m 2	13,376軒					
合 計		1,114,117 ^m 2	342棟	311基				878名	
		(59,809 ^m 2)	65,671 ^m 2	2,327,934軒					

注1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(2) 油 槽 所

(昭和50年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員	稼働休止中の別
帯広油槽所	石油製品の貯蔵	7,655 m^2 (331 m^2)	9棟 475 m^2	12基 4,150 戸	4名	稼 働 中
室蘭油槽所	"	30,112 m^2 (6,768 m^2)	21棟 1,413 m^2	15基 12,750 戸	7名	"
苫小牧油槽所	"	48,612 m^2	28棟 1,816 m^2	22基 79,639 戸	15名	"
八戸油槽所	"	8,166 m^2	10棟 394 m^2	8基 5,300 戸	7名	"
仙台油槽所	"	1,171 m^2 (2,524 m^2)	6棟 380 m^2	12基 710 戸	4名	"
秋田油槽所	"	7,806 m^2 (4,357 m^2)	8棟 530 m^2	14基 16,233 戸	6名	"
鶴岡油槽所	"	6,512 m^2	8棟 352 m^2	9基 3,131 戸	4名	"
沼津油槽所	"	18,557 m^2 (825 m^2)	7棟 497 m^2	7基 6,501 戸	6名	"
日立油槽所	"	12,729 m^2	12棟 811 m^2	13基 10,521 戸	6名	"
東京油槽所	"	11,464 m^2	8棟 1,109 m^2	9基 9,750 戸	4名	"
横浜油槽所	"	(33,582 m^2)	7棟 417 m^2	9基 15,600 戸	6名	"
佐渡油槽所	"	8,212 m^2 (33 m^2)	7棟 318 m^2	9基 6,340 戸	2名	"
名古屋油槽所	"	(73,862 m^2)	29棟 4,938 m^2	58基 69,533 戸	27名	"
西名古屋油槽所	"	57,461 m^2	6棟 522 m^2	18基 151,322 戸	4名	"
稲沢油槽所	"	7,846 m^2	11棟 607 m^2	20基 3,144 戸	3名	"
伏木油槽所	"	18,820 m^2	16棟 1,205 m^2	21基 25,606 戸	16名	"
蒲郡油槽所	"	10,257 m^2	9棟 818 m^2	12基 12,840 戸	5名	"
大阪油槽所	"	118 m^2 (65,739 m^2)	34棟 5,402 m^2	82基 69,221 戸	19名	"
徳山油槽所	"	22,557 m^2	9棟 657 m^2	22基 14,013 戸	6名	"
松山油槽所	"	10,667 m^2	7棟 392 m^2	13基 11,455 戸	4名	"
多度津油槽所	"	70,114 m^2	6棟 845 m^2	12基 85,000 戸	6名	"
児島油槽所	"	996 m^2 (15,831 m^2)	17棟 981 m^2	17基 14,085 戸	6名	"
福岡油槽所	"	9,972 m^2	12棟 999 m^2	10基 7,633 戸	10名	"
大分油槽所	"	14,486 m^2	13棟 1,349 m^2	11基 8,600 戸	7名	"
合 計		384,290 m^2 (203,852 m^2)	300棟 27,227 m^2	435基 783,477 戸	184名	

注1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(3) その他の設備

(昭和50年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	41,401 ^{m²} (33,423 ^{m²})	131棟 11,856 ^{m²}	14基 3,062 ^軒	51名
仙台支店	"	26,495 ^{m²} (27,365 ^{m²})	93棟 10,935 ^{m²}	15基 1,799 ^軒	50名
東京支店	"	51,440 ^{m²} (16,190 ^{m²})	129棟 14,906 ^{m²}	36基 2,037 ^軒	94名
関東支店	"	20,267 ^{m²} (34,454 ^{m²})	56棟 9,161 ^{m²}	7基 105 ^軒	40名
名古屋支店	"	63,928 ^{m²} (42,935 ^{m²})	267棟 17,803 ^{m²}	56基 6,801 ^軒	84名
大阪支店	"	42,305 ^{m²} (20,626 ^{m²})	113棟 13,372 ^{m²}	53基 4,623 ^軒	85名
福岡支店	"	48,999 ^{m²} (12,320 ^{m²})	87棟 11,746 ^{m²}	5基 945 ^軒	48名
新潟支店	"	15,983 ^{m²}	49棟 9,678 ^{m²}	7基 2,500 ^軒	27名
富山支店	"	26,340 ^{m²} (11,627 ^{m²})	45棟 5,412 ^{m²}	27基 2,875 ^軒	21名
広島支店	"	33,108 ^{m²}	76棟 11,559 ^{m²}	17基 1,239 ^軒	27名
高松支店	"	10,651 ^{m²} (4,297 ^{m²})	30棟 2,857 ^{m²}	14基 1,378 ^軒	18名
静岡支店	"	29,856 ^{m²} (17,544 ^{m²})	48棟 5,403 ^{m²}	5基 80 ^軒	18名
本社 (中央技術研究所を含む)		169,267 ^{m²} (3,584 ^{m²})	142棟 22,265 ^{m²}	—	587名
合 計		580,040 ^{m²} (224,365 ^{m²})	1,266棟 146,953 ^{m²}	256基 27,444 ^軒	1,150名

注1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(4) 事業所別設備の投下資本

(昭和50年3月31日現在)

事業所別	建物	構築物	タンク	機械装置	船舶	車 輦 運搬具	工具器具 備 品	土 地	合 計
川崎製油所	1102,449 ^{千円}	4056,859 ^{千円}	3,673,670 ^{千円}	6,931,052 ^{千円}	114 ^{千円}	8,503 ^{千円}	146,085 ^{千円}	2,903,738 ^{千円}	18,822,470 ^{千円}
新潟製油所	462,733	949,832	1,287,285	1,060,535	—	19,418	45,337	812,543	4,637,683
鶴見グリース工場	78,153	11,318	5,752	115,223	—	350	21,370	4,501	236,667
神戸潤滑油工場	249,698	15,500	64,090	187,293	—	455	10,229	33,844	561,109
油 槽 所	674,769	979,441	2,491,391	1,868,778	1,203	12,139	96,470	217,502	8,299,218
支 店	715,676	1,872,315	165,599	3,135,295	—	8,491	118,338	18,348,632	30,805,439
本 社	462,772	45,662	4,271	40,667	30	177,037	258,359	1,076,564	2,065,362
合 計	10,187,343	7,930,927	7,692,058	13,338,843	1,347	226,393	696,188	25,354,849	65,427,948

注1. 金額は期末帳簿価額である。

注2. 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定17,519,901^{千円}がある。

2. 設備の新設，拡充若しくは改修計画

実施中および計画中の設備の新設，拡充若しくは改修計画は次のとおりである。

(昭和50年3月31日現在)

工 事 内 容		予 算 金 額	既 支 払 額	着 工 年 月 ～ 完 成 予 定 年 月	資 金 調 達 方 法	備 考
個 別 工 事	(新潟製油所) 新潟東港貯油施設建設	9,169,000	2,941,705	48/6～52/3	自己資金及び 借 入 金	
	川崎拡充二期工事他	6,193,000	5,625,187	逐 次	"	
	(小 計)	15,362,000	8,566,892			
年 度 工 事	生産設備整備	9,410,660	2,776,941	逐 次	自己資金及び 借 入 金	
	油槽所設備新增設	5,289,071	1,374,797	"	"	
	給油所 "	3,746,997	512,159	"	"	
	その他一般整備	2,346,633	326,925	"	"	
	(小 計)	20,793,361	4,990,822			
合 計		36,155,361	13,557,714			

3. 固定資産の売却，撤去又は滅失

該当なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 本財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)により作成した。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士川合幹夫氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 永 山 時 雄 殿

作 成 日 昭和50年 6月21日

事務所所在地 東京都千代田区平河町1丁目7番
5号404

事務所名 公認会計士 川合幹夫事務所

公認会計士 川 合 幹 夫



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、昭和石油株式会社の昭和49年10月1日から昭和50年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を実施した。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私は、上記の財務諸表は、昭和石油株式会社の昭和50年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産 の 部					
	昭和49年9月30日			昭和50年3月31日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(1) 流 動 資 産	円	円	%	円	円	%
1. 現 金 及 預 金		23,509,499			28,754,590	
2. (1) 受 取 手 形※1		2,180,621			2,229,371	
(1) 関係会社受取手形※1		8,246			12,063	
3. (1) 売 掛 金		52,909,285			68,842,400	
(1) 関係会社売掛金		1,906,407			4,477,659	
4. 有 価 証 券		152,347			29,950	
5. 製 品		29,126,795			23,728,858	
6. 容 器		342,891			336,400	
7. 半 製 品		4,010,880			4,024,054	
8. 原 料 及 材 料		26,448,313			27,781,403	
9. 未 着 原 材 料		10,307,155			10,104,123	
10. 貯 蔵 品		727,030			782,681	
11. 前 渡 金		48,770			25,124	
12. 前 払 費 用		1,138,964			1,087,659	
13. 短 期 債 権		17,684,113			19,747,912	
14. 関係会社短期貸付金		548,399			64,119	
15. 揮発油税及地方道路税立替金		5,171,365			5,871,438	
16. その他の流動資産		789,915			1,143,533	
流動資産総合計		177,010,995			199,043,337	
貸倒引当金		△ 947,930			△ 1,161,000	
流動資産合計		176,063,065	65.2		197,882,337	67.1
(2) 固 定 資 産						
① 有形固定資産						
1. 建 物	12,293,289			13,176,258		
減価償却引当金	2,703,171	9,590,118		2,988,915	10,187,343	
2. 構 築 物	11,620,449			12,102,309		
減価償却引当金	3,871,514	7,748,935		4,171,382	7,930,927	
3. タ ン ク	13,431,806			13,556,305		
減価償却引当金	5,422,019	8,009,787		5,864,247	7,692,058	
4. 機 械 及 装 置	31,974,453			32,778,803		
減価償却引当金	18,031,190	13,943,263		19,439,960	13,338,843	

勘 定 科 目	昭和49年9月30日			昭和50年3月31日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
5. 船 船	2,114			2,253		
減価償却引当金	698	1,416		906	1,347	
6. 車 輜・運搬具	1,141,140			1,138,829		
減価償却引当金	892,071	249,069		912,436	226,393	
7. 工具・器具・備品	1,629,054			1,664,793		
減価償却引当金	963,543	665,511		968,605	696,188	
8. 土 地		23,849,471			25,354,849	
9. 建設仮勘定		16,189,527			17,519,901	
有形固定資産合計 ※2.3		80,247,097			82,947,849	
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		156,253			156,253	
2. 商 標 権		710			660	
3. 諸施設利用権		224,108			214,288	
無形固定資産合計		381,071			371,201	
(3) 投 資						
1. 投資有価証券※4		7,339,288			7,550,968	
2. 関係会社株式		2,953,538			3,225,388	
3. 出 資 金		60,165			66,596	
4. 長期貸付金		453,905			495,853	
5. 従業員に対する 長期貸付金		506,564			485,480	
6. 関係会社長期貸付金		706,571			770,034	
7. 長 期 預 金		77,418			78,457	
8. その他の投資		779,573			765,956	
投資合計		12,877,022			13,438,732	
固定資産合計		93,505,190	34.6		96,757,782	32.8
(3) 繰延勘定						
1 前払費用		453,166			418,448	
繰延勘定合計		453,166	0.2		418,448	0.1
資 産 合 計		270,021,421	100.0		295,058,567	100.0

勘 定 科 目	負 債 の 部					
	昭和49年9月30日			昭和50年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(1) 流 動 負 債	千円	千円	%	千円	千円	%
1. (イ) 支 払 手 形		6,522,343			13,905,524	
(ロ) 関係会社支払手形		50,732			35,472	
(ハ) 工事代支払手形		115,470			546,816	
2. (イ) 買 掛 金		38,266,032			38,764,236	
(ロ) 関係会社買掛金		13,053,937			12,439,531	
3. 一年内に償還する社債 (担保付)		139,000			139,000	
4. 短 期 借 入 金		80,900,669			90,388,057	
5. 一年内に返済する長期 借入金(一部担保付)		8,509,950			8,862,613	
6. 一年内に返済する関係会社 長期借入金(一部担保付)		2,358,394			1,966,293	
7. 未 払 金		937,837			969,885	
8. 関 係 会 社 未 払 金		1,932,775			1,695,863	
9. 未 払 税 金		13,484,633			15,803,980	
10. 未 払 費 用		4,576,576			5,199,139	
11. 受託原油・製品預り高		10,861,024			12,928,894	
12. 預 り 金		3,069,225			6,719,718	
13. 従 業 員 預 り 金		1,368,782			1,488,293	
14. 特 約 店 預 り 保 証 金		1,953,950			2,031,315	
15. 前 受 収 益		190,947			0	
16. 賞 与 引 当 金		1,174,019			1,284,339	
17. 固 定 資 産 税 引 当 金		428,594			874,743	
18. 法 人 税 等 引 当 金		197,000			0	
19. 事 業 税 引 当 金		59,000			0	
20. そ の 他 の 流 動 負 債		0			0	
流動負債合計		190,150,889	70.4		216,043,711	73.2
(2) 固 定 負 債						
1. 社 債 (担 保 付)		3,580,000			3,510,500	
2. 長期借入金(一部担保付)		46,200,097			48,910,243	
3. 関 係 会 社 長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		7,982,234			6,954,366	
4. 退 職 給 与 引 当 金		5,493,244			5,536,229	
固定負債合計		63,255,575	23.4		64,911,338	22.0

勘 定 科 目	昭和49年9月30日			昭和50年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(3) 引 当 金	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 価 格 変 動 準 備 金		2,365,308			559,330	
2. 公 害 防 止 準 備 金		674,074			674,074	
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		194,000			194,000	
4. 特 別 償 却 準 備 金		101,179			94,434	
5. ポ ン ド 切 り 下 げ 評 価 差 額 引 当 金		136,445			105,787	
引 当 金 合 計		3,471,006	1.3		1,627,625	0.6
負 債 合 計		256,877,470	95.1		282,582,674	95.8

資 本 の 部						
	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 資 本 金		4,500,000	1.7		4,500,000	1.5
(授 権 株 数)		(240,000,000株)			(240,000,000株)	
(発 行 済 株 式 数)		(90,000,000株)			(90,000,000株)	
(2) 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		9,156			9,156	
資 本 剰 余 金 合 計		9,156	—		9,156	—
(3) 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		851,300			873,800	
2. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		6,550,000			6,550,000	
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,233,495			542,937	
利 益 剰 余 金 合 計		8,634,795	3.2		7,966,737	2.7
資 本 合 計		13,143,951	4.9		12,475,893	4.2
資 本 ・ 負 債 合 計		270,021,421	100.0		295,058,567	100.0

脚注 1. ※1の受取手形割引残高931,459円(前期末864,167円)

2. ※2の有形固定資産(船舶等を除く)のうち39,908,549円は川崎,新潟工場財団を組成し,第1順位として社債発行総額3,890,000円,未償還残高3,649,500円の担保に供している。

3. ※3の有形固定資産(船舶等を除く)のうち4,364,090円は第二新潟工場財団を組成し(第1～5順位)川崎,新潟工場財団(第2～10順位)並びに川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅と共に長期借入金45,958,080円の担保に供している。

4. ※4の投資有価証券及び関係会社のうち借地保証として大阪市港湾局他へ19,800千円、郵便料金後払保証金として東京中央郵便局他へ1,483千円、借入金の担保として朝日生命他7社へ2,500,877千円を差入れている。
5. ※4の投資有価証券の一部を商法第285条の6第2項および第3項に規定する方法により評価している。
6. 退職給与引当金積立の設定方法
昭和49年9月期から税法基準による繰入限度相当額を積立てる方法をとっている。
7. 価格変動準備金、公害防止準備金、海外投資等損失準備金および特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく損金算入限度額の100%に相当する額である。
8. 外貨建ての短期および長期金銭債権債務

① 短期および長期金銭債権債務残高

	前期末(昭和49年9月30日現在)	当期末(昭和50年3月31日現在)
① 短期金銭債権債務残高		
売掛金	\$ 589,011,940 (1,746,420千円)	\$ 556,698,957 (1,628,960千円)
短期債権	\$ 181,529,650 (538,247千円)	\$ 123,868,520 (358,420千円)
関係会社短期貸付金	£ 693,165,000 (483,275千円)	
支払手形	\$ 108,957,126 (325,237千円)	\$ 26,564,845 (79,016千円)
関係会社買掛金	\$ 43,634,098 (130,247千円)	\$ 42,435,849 (122,628千円)
買掛金	\$ 303,448,482 (905,793千円)	\$ 39,956,675 (11,650千円)
短期借入金	\$ 160,488,002 (479,056千円)	\$ 177,363,461 (533,650千円)
1年以内に返済する関係会社長期借入金	£ 1,104,383,330 (769,976千円)	£ 302,190,900 (226,047千円)
"	\$ 532,133,400 (1,588,418千円)	\$ 5,321,334 (1,740千円)
(うち関係会社短期貸付金の重畳借入分)	£ 693,165,000 (483,275千円)	
② 長期金銭債務残高		
関係会社長期借入金	£ 503,649,670 (432,282千円)	£ 408,309,630 (350,452千円)
"	\$ 212,636,650 (754,952千円)	\$ 18,602,998 (6,603千円)

② 換算方法

短期金銭債権・債務および長期金銭債務とも取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

③ 短期金銭債権・債務および長期金銭債務の決算日の為替相場による円換算額

	取得時又は発生時の為 替相場による円換算額	決算日の為替相場に よる円換算額	換 算 差 額
① 短期金銭債権債務			
債 権			
(\$ 5,690,858.09)	1,664,802 円	1,666,283 円	△ 1,481 円
債 務			
(£ 302,190.90)	226,047 円	214,948 円	11,099 円
(\$291,642,166.88)	86,920,431 円	85,976,111 円	944,320 円
② 長期金銭債務			
(£ 408,309.63)	350,452 円	290,431 円	60,021 円
(\$ 18,602,998.00)	6,603,914 円	5,484,164 円	1,119,750 円

決算日の為替相場(換算レート)

電信買い相場	1 US \$ 当り	292 円 80 銭
電信売り相場	1 s t g £ 当り	711 円 30 銭
	1 U S \$ 当り	294 円 80 銭

9. 偶 発 債 務

関係会社及び特約店の銀行借入につき下記の通り債務保証を行なっている。

昭和石油アスファルト(株)	47,500 円
平和汽船(株)	319,220 円
(株)ダイヤ昭和石	1,016,800 円
志摩石油(株)	40,380 円

(2) 損益および剰余金結合計算書

勘定科目	前期 (自昭和49年 4月 1日 至昭和49年 9月30日)			当期 (自昭和49年10月 1日 至昭和50年 3月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(1) 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 総 売 上 高	191,637,226			225,270,480		
2. 売上値引及び戻り高	△ 16,952	191,620,274	100.0	△ 13,482	225,256,998	100.0
(2) 売 上 原 価						
1. 製品及び容器期首棚卸高	17,967,657			29,008,496		
2. 製 造 原 価	140,755,056			179,970,076		
3. 揮発油税・軽油 取税発生高	19,242,569			21,508,848		
4. (イ) 商品及び容器仕入高	52,143,998			55,119,276		
(ロ) 関係会社商品及び容器仕入高	701,462			621,405		
5. 他 勘 定 振 替 分	15,389,191			3,925,351		
6. 受託原油代(※1)	△47,036,495			△58,036,844		
7. 製品及び容器期末棚卸高(※2)	△29,008,496	170,154,942	88.8	△23,769,958	208,346,650	92.5
売上総利益		21,465,332	11.2		16,910,348	7.5
(3) 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	5,413,600			7,307,816		
2. 容 器 費	62,934			23,776		
3. 修 繕 費	486,135			593,182		
4. 貸倒引当金繰入額・貸倒損失	150,320			213,070		
5. 試験研究費(※3)	326,314			315,581		
6. 役 員 報 酬	42,408			33,980		
7. 従業員給料手当及び賞与	1,253,690			1,185,353		
8. 賞与引当金繰入額	677,145			731,069		
9. 退職給与引当金繰入額	516,231			133,149		
10. 退 職 金	42,741			5,586		
11. 福 利 厚 生 費	159,401			128,039		
12. 減 価 償 却 費	1,239,035			1,311,350		
13. 賃 借 料	636,940			668,168		
14. 旅 費 交 通 費	182,836			184,603		
15. 通 信 費	99,021			98,818		
16. 消 耗 品 費	191,301			324,543		
17. 事 業 税	59,000			0		
18. 固 定 資 産 税 (引当金繰入額)	205,226			250,356		
19. 租 税 課 金	88,551			56,520		
20. そ の 他 の 経 費	310,082	121,429,111	6.3	368,541	13,933,500	6.2
営業利益		9,322,421	4.9		2,976,848	1.3

勘定科目	前期 (自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日)			当期 (自昭和49年10月1日 至昭和50年3月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(4) 営 業 外 収 益	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 受 取 利 息 及 割 引 料	1,319,257			1,384,202		
2. 有 価 証 券 利 息	115,051			113,834		
3. 受 取 配 当 金	168,840			167,834		
4. 関 係 会 社 受 取 配 当 金	127,759			100,000		
5. 有 価 証 券 売 却 益	101,766			7,901		
6. 外 国 為 替 相 場 変 動 差 益	224,331			670,626		
7. 雑 収 入 (※4)	198,435	2,255,439	1.2	274,179	2,718,576	1.2
当期総利益		11,577,860	6.1		5,695,424	2.5
(5) 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 割 引 料	6,984,544			8,338,217		
2. 関 係 会 社 支 払 利 息	304,002			277,562		
3. 社 債 利 息	142,142			139,851		
4. 売 上 割 引	89,960			83,275		
5. 外 国 為 替 相 場 変 動 差 損	2,457,758			0		
6. 外 国 為 替 換 算 差 損	994,561			0		
7. 雑 支 出	117,506	11,090,473	5.8	117,933	8,956,838	4.0
当期純利益		487,387	0.3		△3,261,414	△1.5
(6) 前期未処分利益剰余金		1,153,197			1,233,495	
(7) 前期利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金	22,500			22,500		
2. 別 途 積 立 金	0			0		
3. 株 主 配 当 金	225,000			225,000		
4. 役 員 賞 与	0	247,500		10,000	257,500	
繰越利益剰余金		905,697			975,995	
(8) 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益(※5)	94,723			955,095		
2. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,020,587			0		
3. ポイント評価差額引当金取崩益	30,299			30,658		
4. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	0			1,805,978		
5. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	6,745			6,745		
6. 前期損益修正(※6)	477,475	1,629,829		330,743	3,129,219	

勘定科目	期 別			期 別		
	前期(自昭和49年 4月 1日 至昭和49年 9月30日)			当期(自昭和49年10月 1日 至昭和50年 3月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(9) 繰越利益剰余金減少高	円	円	%	円	円	%
1. 固定資産売却損廃棄損 (※7)	114,121			173,646		
2. 価格変動準備金繰入額	634,090			0		
3. 海外投資等損失 準備金繰入額	(※8) 45,000			0		
4. 固定資産圧縮経理損	(※9) 16,228			(※10) 124,199		
5. 公害防止準備金繰入額	254,681			0		
6. 前期損益修正(※11)	528,298	1,592,418		3,018	300,863	
繰越利益剰余金期末残高		943,108			3,804,351	
当期末処分利益剰余金		1,430,495			542,937	
法人税等引当額(※12)		197,000			0	
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		1,233,495			542,937	
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(327,798)			(△433,058)	

注 1. 棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)

2. 評価基準 (イ) 製品,半製品並びに原料及び材料中の原油・原料油は総平均法に基づく原価法
(ロ) 容器中の雑缶類は最終仕入原価法に基づく原価法
(ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

3. (※1) 受託精製による預り原油代である。

4. (※2) 貸借対照表の製品勘定,容器勘定との差額は,製品交換差額及び転送運賃棚卸調整額である。

5. (※3) 試験研究費中の引当金繰入額

前 期(49/9期)

当 期(50/3期)

賞与引当金繰入額 540,777円

賞与引当金繰入額 59,192円

退職給与引当金繰入額 40,559円

退職給与引当金繰入額 11,602円

固定資産税引当金繰入額 4,965円

固定資産税引当金繰入額 6,040円

6. (※4) 雑収入の主な内容

前 期(49/9期)

当 期(50/3期)

船腹売却運賃差益 44,963円

7. (※5) 固定資産売却益の内容

前 期(49/9期)

当 期(50/3期)

不要用地他

不要用地他

8. (※6) 前期損益修正増加高の主な内容

前 期(49/9期)		当 期(50/3期)	
前期課税修正	3,808千円	前期課税修正	53,531千円
受託精製費精算	54,030千円	受託精製費精算	198,377千円
委託精製費精算	55,000千円	委託精製費精算	29,861千円
過年度償却超過分戻入	345,672千円		

注) : 「機械及装置」の一部配管設備を「構築物」として取扱うことになったことによる
45/10～49/3間の償却差額の戻入である。

9. (※7) 固定資産売却損、廃棄損の内容

前 期(49/9期)		当 期(50/3期)	
不要給油所設備廃棄他		不要給油所設備廃棄他	

10. (※8) 海外投資等損失準備金繰入額は租税特別措置法第55条に基づき計上したものである。

11. (※9) 固定資産圧縮経理損は、固定資産売却益94,723千円の内、16,228千円を租税特別措置法第64条、および第65条の7に基づき買換対象資産の取得価額より直接減額し、計上したものである。

12. (※10) 固定資産圧縮経理損は、固定資産売却益95,509千円の内、124,199千円を租税特別措置法第64条に基づき買換対象資産の取得価額より直接減額し、計上したものである。

13. (※11) 前期損益修正減少高の主な内容

前 期(49/9期)		当 期(50/3期)	
過年度課税修正	262,667千円	過年度分固定資産税引当不足	2,418千円
受託精製費精算	205,355千円		
固定資産税引当金繰入額	4,975千円		
委託精製費精算	25,573千円		
役員退職慰労金	27,150千円		

14. (※12) 法人税等引当額の内訳

前 期(49/9期)		当 期(50/3期)	
法人税引当額	167,000千円		
住民税引当額	30,000千円		
計	197,000千円		

(3) 製造原価明細書

期 別 科 目	前期 (自昭和49年 4月 1日 至昭和49年 9月 30日)		当期 (自昭和49年10月 1日 至昭和50年 3月 31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
期首原材料棚卸高	11,733,492	%	26,075,284	%
原材料仕入高	80,418,931		83,420,322	
関係会社原材料仕入・受入高	58,947,354		76,586,333	
計	151,099,777		186,081,939	
期末原材料棚卸高	26,075,284		27,397,395	
当期原材料使用高	125,024,493	88.8	158,684,544	88.2
その他の材料費	9,267,945	6.6	12,909,419	7.2
従業員給料手当及賞与	1,115,537	0.8	1,062,941	0.6
賞与引当金繰入額	442,797	0.3	494,078	0.3
退職給与引当金繰入額	368,093	0.3	90,792	0.1
退職金	25,483	—	3,548	—
修繕費	1,284,336	0.9	630,729	0.3
固定資産税(引当金繰入額)	218,403	0.2	189,614	0.1
租税課金	16,453	—	109,758	0.1
減価償却費	1,616,876	1.1	1,638,262	0.9
委託精製費	95,450	0.1	274,817	0.1
関係会社委託精製費	2,141,148	1.5	2,392,401	1.3
その他の経費	1,175,853	0.8	1,388,931	0.8
当期製造費用	142,792,867	101.4	179,869,834	100.0
期首半製品棚卸高	1,952,593	1.4	4,010,880	2.2
当期半製品受入高	232,707	0.2	339,158	0.2
計	144,978,167	103.0	184,219,872	102.4
期末半製品棚卸高	4,010,880	2.8	4,024,054	2.3
他勘定への振替高(※1)	212,231	0.2	225,742	0.1
当期製造原価	140,755,056	100.0	179,970,076	100.0

注 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. (※1) 他勘定への振替高

各製油所、工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

(4) 剰余金処分計算書

項 目	昭和49年11月29日		昭和50年 5月29日	
	金 額		金 額	
(1) 当期未処分利益剰余金	千円	千円 1,233,495	千円	千円 542,937
(2) 利益金処分額				
1. 利益準備金	22,500		13,500	
2. 株主配当金	225,000		135,000	
3. 役員賞与金	10,000	257,500	0	148,500
(3) 次期繰越利益剰余金		975,995		394,437

(5) 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

公社債・ 国債及び 地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	6.5 % 国 債	千円 20,000	千円 19,550	千円 19,550	
	計	20,000	19,550	19,550	
その他の 有価証券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		千円 10,400	千円 10,400	
	計		10,400	10,400	

注 1. 評価基準は取得原価を基準とし，移動平均法によっている。

6) 投資有価証券明細表

		一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	銘柄	1,000円	81,793株	44,588千円	44,588千円	
	石油資源開発株	500	69,000	34,500	34,500	
	北スマトラ石油開発協力株	50	500,000	45,934	45,934	
	いすゞ自動車株	50	540,670	167,449	167,449	
	日産自動車株	50	600,125	25,761	25,761	
	新潟臨港海陸運送株	500	56,000	28,000	28,000	
	アラスカ石油開発株	50	375,000	20,288	20,288	
	帝国石油株	500	200,000	100,000	100,000	
	三井石油開発株	500	180,000	90,000	90,000	
	ワールドエネルギー開発株	1,000	25,000	25,000	25,000	
	関東パイプライン株	500	32,000	16,000	16,000	
	日本オイルターミナル株	50	5,046,600	244,085	244,085	
	第一勧業銀行株	50	2,329,600	114,080	114,080	
	富士銀行株	500	309,428	271,938	271,938	
	日本長期信用銀行株	50	1,950,000	200,327	200,327	
	三和銀行株	50	1,575,000	78,360	78,360	
	横浜銀行株	50	844,800	41,700	41,700	
	日本興業銀行株	50	936,000	45,240	45,240	
	協和銀行株	50	756,000	38,240	38,240	
	埼玉銀行株	50	322,500	24,608	24,608	
	東京銀行株	50	586,000	30,240	30,240	
	第四銀行株	50	545,332	26,897	26,897	
	大和銀行株	50	576,000	28,500	28,500	
	八十二銀行株	50	384,000	18,140	18,140	
	北海道拓殖銀行株	50	3,475,000	174,750	144,150	
	川崎汽船株※1	50	333,333	19,937	19,937	
	川崎製鉄株	50	230,000	21,414	21,414	
	神戸製鋼所株	50	280,267	13,112	13,112	
	新日本製鉄株	50	100,000	15,300	15,300	
	住友セメント株	50	464,813	23,052	23,052	
	住友金属工業株	50	50,000	16,734	16,734	
	大正海上火災保険株	500	23,907	9,652	9,652	
	東京電力株	500	30,000	15,000	15,000	
	苫小牧港開発株	500	20,000	10,000	10,000	
	むつ小川原開発株	50	85,000	12,495	12,495	
	愛知製鋼株	50	31,250,000	1,819,578	1,819,578	
	三菱油化株	50	4,435,200	284,640	284,640	
	日本合成ゴム株	500	60,000	30,000	30,000	
	川重商事株	500	34,400	17,200	17,200	
	京浜パイプライン株	50	250,000	84,850	84,850	
	三菱信託銀行株		2,178,809	188,435	128,435	
	秋田銀行他43件※2		62,121,577	4,516,024	4,425,424	
計						
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	利付長期信用債	2,365,000千円	2,360,300千円	2,360,300千円		
	利付興業債	250,000	249,375	249,375		
	利付道債	273,500	272,003	272,003		
	利付農林債	33,500	33,370	33,370		
	利付商工債	23,000	22,290	22,290		
	利付東銀債	50,000	49,925	49,925		
	利引市東銀債	60,000	55,842	55,842		
	川崎市公債他3件	15,700	15,688	15,688		
	計	3,070,700	3,058,793	3,058,793		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額または出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
	東洋信託銀行貸付信託受益証券	20,000千円	20,000千円			
	中央信託銀行貸付信託受益証券	24,000	24,000			
	安田信託銀行貸付信託受益証券	20,000	20,000			
	山種証券投資信託受益証券	51	51			
	日本原力研究所出資証券	2,700	2,700			
	計	66,751	66,751			

注 1. 評価基準は注2に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。
2. ※1及び※2のうちの神星産業株(旧銘柄:川崎物産株)については商法第285条の6第2項及び第3項に基づいて次の通り評価減した。
※1 川崎汽船株 昭和32年3月、昭和34年8月
※2 神星産業株 昭和48年9月

(c) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物	12,293,289	974,027	91,058	13,176,258	2,988,915	10,187,343	
構築物	11,620,449	564,988	83,128	12,102,309	4,171,382	7,930,927	
タンク	13,431,806	179,728	55,229	13,556,305	5,864,247	7,692,058	
機械及装置	31,974,453	1,043,515	239,165	32,778,803	19,439,960	13,338,843	
船舶	2,114	139	—	2,253	906	1,347	
車輛・運搬具	1,141,140	5,688	7,999	1,138,829	912,436	226,393	
工具・器具・備品	1,629,054	157,160	121,421	1,664,793	968,605	696,188	
土地	23,849,471	(※1) 1,681,540	176,162	25,354,849	—	25,354,849	
建設仮勘定	16,189,527	(※2) 5,981,778	4,651,404	17,519,901	—	17,519,901	
合計	112,131,303	10,588,563	5,425,566	117,294,300	34,346,451	82,947,849	

注(※ 1) 給油所用地他である。

(※ 2) 川崎(製)異性化装置他である。

(d) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(e) 関係会社有価証券明細表

銘柄	株の 金額	期首		当期増加額		当期末減少額		期末		高		摘要
		株数	取得価額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	貸借対照表 計上額	
昭和石油瓦斯株	50	1,600,000	71,382	-	-	-	-	1,600,000	71,382	71,382	71,382	
昭石興産株	50	1,000,000	50,000	-	-	-	-	1,000,000	50,000	50,000	50,000	
昭和石油アスファルト株	500	200,000	100,000	-	-	-	-	200,000	100,000	100,000	100,000	
宮崎昭石株	500	6,800	3,400	-	-	-	-	6,800	3,400	3,400	3,400	
日本クリーンス株	50	1,983,757	99,240	-	-	-	-	1,983,757	99,240	99,240	99,240	
昭石商事株	500	0	0	90,000	221,850	-	-	90,000	221,850	221,850	221,850	
昭石シンカー株	500	0	0	100,000	50,000	-	-	100,000	50,000	50,000	50,000	
平和汽船株	50	219,150	109,516	-	-	-	-	219,150	109,516	109,516	109,516	
昭和四日市石油株	10,000	200,000	200,000	-	-	-	-	200,000	200,000	200,000	200,000	
株ダイヤ昭石	500	1,000,000	500,000	-	-	-	-	1,000,000	500,000	500,000	500,000	
昭石化成株	500	40,000	20,000	-	-	-	-	40,000	20,000	20,000	20,000	
計		8,222,057	2,953,538	190,000	271,850	-	-	8,412,057	3,225,388	3,225,388	3,225,388	

注 1. 昭和四日市石油株は、発行株数400,000株、当社役員7名が役員兼任、業務関係は当社が、原油を委託精製し、製品として引取る。

当社の持株比率は50%である。

2. 評価基準は、取得原価を基準とした移動平均法による。

(f) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(g) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高 千円	当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高 千円	摘 要
昭和四日市石油(株)	483,275 (483,275)	0	483,275	0	34/1以降毎年12月22～ 31日の内に貸付総額の6.3% 返済 (利率 年4.5%)
昭和石油瓦斯(株)	156,961 (60,390)	76,001	8,809	224,153 (64,119)	47/5～51/5分割返済他 (利率 年6.5%他)
昭石興産(株)	604,734 (4,734)	0	4,734	600,000 (0)	45/10～53/12分割返 済 (利率 年9.0%他)
昭石化成(株)	10,000	0	0	10,000	51/4～54/3分割返済 (利率 年10%)
合 計	1,254,970 (548,399)	76,001	496,818	834,153 (64,119)	

注 1. 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産「関係会社短期貸付金」に表示してある。

(h) 社債明細表

銘 柄	発行 年月日	発行総額 千円	償還額 千円	未償還 残高 千円	発行 価格 円	利率 %	種 類 担保目的物 及び順位	償還期限	摘 要 千円
第7回1号社債	45. 9.25	250,000	62,500	187,500	9725	7.6	川崎工場財団 新潟工場財団	52. 9.24	貸借対照表日より1年内に償還 されるべき額 25,000
第7回2号 "	45.12.22	140,000	28,000	112,000	9725	7.6	"	52.12.22	14,000
第7回3号 "	46. 9.25	1,000,000	150,000	850,000	9775	7.4	"	53. 9.25	100,000
第7回4号 "	47.11.25	1,000,000	0	1,000,000	9900	6.9	"	57.11.25	0
第7回5号 "	48. 9.25	1,500,000	0	1,500,000	9850	8.0	"	58. 9.25	0
合 計		3,890,000	240,500	3,649,500					139,000
		1年内に償還される予定額		139,000					
		差 引 計		3,510,500					

(i) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
北海道東北開発公庫※	(250,000) 296,000		132,600	(163,400) 163,400	(1) 担 保：
日本長期信用銀行※	(223,900) 155,300	150,500	106,800	(226,300) 159,670	・北海道東北開発公庫
日本興業銀行※	(269,000) 1,807,500	110,000	147,000	(219,000) 1,770,500	長銀，興銀，第一勧
第一勧業銀行※	(1,398,000) 9,751,000	150,000	664,000	(1,468,000) 10,587,000	銀，大和，三和，協
協和銀行※	(140,000) 948,000	150,000	56,000	(158,000) 1,042,000	和，東京，太陽神戸，工場財
三和銀行※	(358,000) 2,953,000	300,000	178,000	(360,000) 3,075,000	埼玉，第四，横浜，団に抵
大和銀行※	(452,500) 2,417,500	—	192,500	(495,000) 2,225,000	大分，足利，安田信託，中央信託，三菱
横浜銀行※	(30,000) 240,000	—	10,000	(40,000) 230,000	信託，第一生命，朝
第四銀行※	(56,000) 276,000	100,000	28,000	(50,000) 348,000	日生命，日本団体生
埼玉銀行※	(110,000) 710,000	150,000	45,000	(130,000) 815,000	命，日本生命，東洋
東京銀行※	(200,000) 1,027,500	350,000	115,000	(170,000) 1,262,500	信託，第百生命，日
太陽神戸銀行※	(151,000) 746,000	100,000	68,000	(156,000) 778,000	本開発銀行
大分銀行	(40,000) 140,000	—	20,000	(40,000) 120,000	・全国共済，県共済，県信用
安田信託銀行※	(405,000) 1,772,500	130,000	190,000	(391,000) 1,712,500	農業協同組合連合会：銀行保証
中央信託銀行※	(299,000) 2,198,000	250,000	172,000	(289,000) 2,276,000	・一部生命保険会社より借入の本年
三菱信託銀行※	(244,000) 2,843,000	500,000	122,000	(304,000) 3,221,000	度資金につき財団に抵当権を設定
東洋信託銀行※	(149,000) 960,000	80,000	50,000	(198,000) 990,000	登記するまでの間，有価証券を差
第一生命※	(386,000) 2,100,000	240,000	175,000	(435,500) 2,165,000	入れ
朝日生命※	(383,750) 2,300,000	200,000	182,500	(391,250) 2,317,500	(2) 最終返済期限
日本団体生命※	(92,400) 646,600	150,000	43,200	(113,900) 753,400	・日本開発銀行 : 60年4月
日本生命※	(89,600) 481,600	50,000	42,400	(104,000) 489,200	・石油開発公団 : 56年12月
第百生命※	(35,000) 310,000	80,000	15,000	(46,200) 375,000	・北海道東北開発公庫: 51年3月
明治生命	(—) —	100,000	—	(—) 100,000	・日本長期信用銀行 : 59年4月(予定)
石油開発公団※	(—) 227,300	—	—	(88,100) 227,300	・日本興業銀行 : 60年1月
日本開発銀行	(—) —	1,100,000	—	(—) 1,100,000	・各都市銀行地方銀行: 58年2月(予定)
全国共済・県共済・ 県信用農業協同組合※ 連合会	(602,560) 1,676,620	—	294,780	(651,260) 1,381,840	・各信託銀行 : 60年4月(予定)
住宅金融公庫他※	(130,140) 306,227	—	71,211	(138,003) 235,016	・生命保険各社 : 61年6月
計	(850,995) 5,471,004	7,145,000	4,082,191	(886,261) 5,777,285	(3) 資金使途 設備資金に充当

注 1. 期末残高中括弧内数字は内数を示し，貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債「一年内に返済する長期借入金」に表示してある。

2. ※印 北海道東北開発公庫以下の借入先別に一括した借入金について，貸借対照表日より後3年間の返済予定は次の通り。

1年目 8,822,613千円

2年目 9,391,415千円

3年目 10,172,078千円

(j) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アングロサクソン・ペトロリ ウム・カンパニー・リミテッ ド	千円 483,275 (483,275)	千円 —	千円 483,275	千円 0	借入金の使途：四日市製油所 建設資金 利 率：年 4.5 % 最終返済期限：昭和 49 年 12 月 担 保：昭和四日市石油は当 社のために工場財団 抵当権を設定し当社 はアングロサクソン のためにこの抵当権 附債権に質権を設定
シェル・ペトロリウム・カン パニー・リミテッド	159,049 (159,049)	—	79,525	79,524 (79,524)	借入金の使途：新潟製油所 再建資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 50 年 6 月 担 保：シェル石油（日本） の債務保証
	559,936 (127,653)	—	62,961	496,975 (146,522)	借入金の使途：昭和四日市石油 増資払込資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 52 年 12 月 担 保：無し
	5,521,095 (1,063,257)	—	531,629	4,989,466 (1,168,461)	借入金の使途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年 6.5 % 最終返済期限：昭和 53 年 12 月 担 保：無し
	3,617,273 (525,160)	—	262,579	3,354,694 (571,786)	借入金の使途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年 7.5 % 最終返済期限：昭和 55 年 6 月 担 保：無し
合 計	10,340,628 (2,358,394)	—	1,419,969	8,920,659 (1,966,293)	

注 1. 期末残高中、括弧内数字は、内数を示し、貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債「一年内に返済する関係会社長期借入金」に表示してある。

(k) 資本金明細表

銘柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	普通株	株 90,000,000	円 50	千円 4,500,000	東京1部, 大 阪1部, 名古 屋1部, 新潟, 京都, 広島, 福岡, 札幌, 各取引所	。関係会社の所有する当社株式数
	額面株式					ザ・アングロサクソン・ ペトロリウム・カンパニ ー・リミテッド } 22,500,000株
						ザ・メキシカン・イーグ ル・オイル・カンパニー・ } 22,500,000株 リミテッド
	小 計	90,000,000		4,500,000		
無 額 面 株 式						平 和 汽 船 ㈱ 150,000株
						昭和石油アスファルト㈱ 25,674株
						日 本 グ リ ー ス ㈱ 9,528株
						計 45,185,202株
資 本 の 額		4,500,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本組入額	摘 要				
	425,000千円	。 昭和31年10月 1日 再評価積立金より組入れ				
	127,500	。 昭和33年 9月30日 同 上				
	133,875	。 昭和34年 4月 1日 同 上				
	188,625	。 昭和34年10月 1日 同 上				
	875,000千円					

(l) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

㊦ 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
1. 利 益 準 備 金	851,300	22,500	—	873,800	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
2. 任 意 積 立 金 (別 途 積 立 金)	6,550,000	—	—	6,550,000	
合 計	7,401,300	22,500		7,423,800	

㊧ 引 当 金 明 細 表

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
貸 倒 引 当 金	947,930	213,070	—	—	1,161,000	
賞 与 引 当 金	1,174,019	(※1) 1,284,339	1,174,019	—	1,284,339	
固 定 資 産 税 引 当 金	428,594	(※2) 446,149	—	—	874,743	
法 人 税 等 引 当 金	197,000	—	150,279	(※3) 46,721	0	
事 業 税 引 当 金	59,000	—	52,190	(※3) 6,810	0	
退 職 給 与 引 当 金	5,493,244	235,543	192,558	—	5,536,229	
価 格 変 動 準 備 金	2,365,308	—	—	(※4) 1,805,978	559,330	
公 害 防 止 準 備 金	674,074	(※5) —	—	—	674,074	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	194,000	—	—	—	194,000	
特 別 償 却 準 備 金	101,179	—	6,745	—	94,434	
ポ ン ド 切 り 下 げ 評 価 差 額 引 当 金	136,445	—	30,658	—	105,787	

- 注 1. (※1) 当期分従業員賞与の支給見積額の繰入れである。
2. (※2) 昭和50年度固定資産税納付予定額の当期分相当額である。
3. (※3) 当期戻入額で、「繰越利益剰余金増加高」に計上している。
4. (※4) 税法に基づく、当期戻入額で、「繰越利益剰余金増加高」に計上している。
5. (※5) 租税特別措置法に基づく当期の繰入れ額はない。

(a) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	13,176,258	305,389	2,988,915	10,187,343	22.6	—	—
	構築物	12,102,309	342,513	4,171,382	7,930,927	34.5	—	—
	タンス	13,556,305	448,759	5,864,247	7,692,058	43.3	—	—
	機械及装置	32,778,803	1,585,614	19,439,960	13,338,843	59.3	—	—
	船舶	2,253	208	906	1,347	40.2	—	—
	車輛・運搬具	1,138,829	25,903	912,436	226,393	80.1	—	—
	工具・器具・備品	1,664,793	97,920	968,605	696,188	58.2	—	—
合計		74,419,550	2,806,306	34,346,451	40,073,099	46.2	—	—
無形固定資産	商標権	1,006	50	346	660	34.4	—	—
	専用側線利用権	201,330	3,422	69,878	131,452	34.7	—	—
	電気瓦斯供給施設利用権	163,148	5,383	105,797	57,351	64.8	—	—
	電信電話施設利用権	1,090	26	55	1,035	5.0	—	—
	電話加入権	24,450	—	—	24,450	—	—	—
	借地権	156,253	—	—	156,253	—	—	—
	合計	547,277	8,881	176,076	371,201	32.2	—	—
繰延勘定	前払費用	482,311	47,407	412,570	69,741	85.5	—	—
	その他の前払費用	733,129	87,267	384,422	348,707	52.4	—	—
	合計	1,215,440	134,674	796,992	418,448	65.6	—	—

- 注 1. 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については、川崎、新潟両製油所および鶴見グリース工場は定額法を、その他の事業所は定率法、又無形固定資産については定額法を採用しており、繰延勘定（前払費用）については税法の規定する期間で均等額を償却した。
2. 当期償却額中には租税特別措置法に基づく割増償却額 22,818 円（新築貸家住宅の割増償却他）が含まれている。

なお、当該金額は、税法基準の 100% に相当する金額であり「損益および剰余金結合計算書」販売費および一般管理費の減価償却費中に 9,961 千円、「製造原価明細書」の減価償却費中に 12,857 円計上している。

2. 主な資産、負債の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額
現 金	12,116千円
当 座 , 普 通 預 金	3,935,374
通 知 預 金	18,376,000
定 期 預 金	6,431,100
合 計	28,754,590

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

項 目	金 額
特 約 店	120,241千円
需 要 家	2,109,130
合 計	2,229,371

(ii) 関係会社受取手形

項 目	金 額
昭 石 化 成 ㈱	12,063千円
合 計	12,063

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一般受取手形	関係会社受取手形	割 引 手 形
昭和50年 4月	1,181,400千円	1,720千円	466,052千円
昭和50年 5月	691,242	3,859	265,909
昭和50年 6月	222,332	6,484	144,455
昭和50年 7月以降	134,397		55,043
合 計	2,229,371	12,063	931,459

(c) 売 掛 金

業 種 別	金 額	摘 要
特 約 店	41,337,283円	板橋商店他
需 要 家	17,868,237	三菱油化(株)他
元 売 会 社 他	9,636,880	シェル石油(株)他
合 計	68,842,400	

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
昭和石油瓦斯(株)	1,326,269円	
昭 石 商 事 (株)	267,009	
(株) ダイヤ昭石	2,455,104	
宮 崎 昭 石 (株)	139,222	
昭和石油アスファルト(株)	181,882	
日 本 グ リ ー ス (株)	105,291	
昭 石 化 成 (株)	433	
昭和四日市石油(株)	2,449	
合 計	4,477,659	

売掛金の滞留状況及び回収状況(含関係会社)

期首残高	売上高	回収高	期末残高	回収率	滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{6}$
円	円	円	円	%	ヶ月
54,815,692	225,256,998	206,752,631	73,320,059	73.8	2.0

(e) 有 価 証 券

附属明細表参照

(f) 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	1 0 3,3 4 4 Kℓ	4,0 5 6,3 4 2 円
灯 軽 油	1 4 7,6 8 3	3,4 6 7,0 1 1
重 油	5 2 6,7 2 9	1 2,8 2 4,5 9 2
潤 滑 油 他	8 0,6 7 9	3,3 8 0,9 1 3
合 計	8 5 8,4 3 5	2 3,7 2 8,8 5 8

(g) 容 器

336,400 円はドラム 259,007 円 (116,711 本) および雑缶 77,393 円である。

(h) 半 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	4 1,4 7 5 Kℓ	1,0 2 8,4 8 9 円
灯 軽 油	4 6,8 7 1	1,1 3 3,3 4 1
重 油	5 6,9 1 0	1,3 6 6,5 0 4
潤 滑 油 他	1 7,7 3 6	4 9 5,7 2 0
合 計	1 6 2,9 9 2	4,0 2 4,0 5 4

(i) 原 料 及 材 料

種 別	数 量	金 額
原 油	1,2 5 0,9 4 2 Kℓ	2 7,3 9 7,3 9 5 円
原 料 油	1 2,9 8 4	2 8 8,8 1 8
添 加 剤		9 5,1 9 0
合 計	1,2 6 3,9 2 6	2 7,7 8 1,4 0 3

(j) 未 着 原 材 料

10,104,123 円は原油 (483,716 Kℓ) である。

(k) 貯 蔵 品

種 別	金 額	摘 要
設 備 資 材 他	7 1 9,1 0 1 円	
薬 品	6 3,5 8 0	
合 計	7 8 2,6 8 1	

(i) 前 渡 金

項 目	金 額	摘 要
平 和 汽 船 株	18,050千円	
東京海上火災保険 株 他	7,074	
合 計	25,124	

(m) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
前 払 利 息	944,154千円	
前 払 保 険 料	137,851	
そ の 他 前 払 経 費	5,654	
合 計	1,087,659	

(n) 短 期 債 権

項 目	金 額	摘 要
シ エ ル グ ル ー プ 各 社	16,091,186千円	立替原油代他
東 邦 石 油 株	1,887,927	預け入れ原油他
三 菱 商 事 株	1,087,646	原油代他
麴 町 税 務 署	138,473	受取配当金等源泉所得税
特 約 店 他	542,680	販売施設融資他
合 計	19,747,912	

(o) 揮発油税及び地方道路税立替金 5,871,438円は、シエル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(p) その他の流動資産

項 目	金 額	摘 要
土地売却代等未収入金	522,149千円	
受取販売施設料等未収収益	403,873	昭和礦油株他
旅 費 等 仮 払 金	217,511	
合 計	1,143,533	

2. 固定資産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳

摘 要	金 額
販 売 施 設 用 地	895,311千円
油 槽 所 用 地	5,892,633
製 油 所 用 地	3,753,607
製 油 所 設 備	5,821,668
販 売 ・ 油 槽 所 設 備 他	1,156,682
合 計	17,519,901

(b) 無形固定資産

附属明細表（減価償却費明細表）参照

(c) 投 資

(I) 投資有価証券

附属明細表参照

(II) 関係会社株式

附属明細表参照

(III) 出 資 金

66,596千円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(IV) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及び方法
特 約 店	416,001千円	販売施設融資他	日歩2銭6厘	期限5ヶ年
新潟県企業局他	79,852	工業用水事業資金貸付金他		
合 計	495,853			

(v) 従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	返 済 期 限 及 び 方 法
従 業 員	485,480円	住宅資金貸付金他	最長返済期限15年毎月返済
合 計	485,480		

(vi) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(vii) 長期預金 78,457円は金銭信託(大和銀行他)である。

(viii) その他の投資 765,956円は退職給与引当特定資産 436,140円(第一生命保険他)及び借室等敷金・保証金 329,816円(三菱地所他)である。

3. 繰 延 勘 定

(a) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
給油所広告宣伝用資産	93,577円	
装 置 用 触 媒	74,120	
特 許 権 使 用 料	69,741	
給油所歩道切下げ工事費他	181,010	
合 計	418,448	

4. 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(1) 一般支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
アラビア石油㈱	3,000,588円	原 材 料
三菱商事㈱	2,067,264	"
H 商 岩 井 ㈱	2,077,576	商 品 代
三 井 物 産 ㈱	1,144,611	"
ジャパン・オイル・デベロプメント社	1,039,922	原 材 料
兼 松 江 商 U S A 社	638,969	商 品 代
石 油 資 源 開 発 ㈱	381,395	原 材 料
新潟臨港海陸運送㈱他	3,555,199	運 賃 他
合 計	13,905,524	

(2) 関係会社支払手形

相手先	金額	摘要
日本グリース ㈱	32,832千円	
昭和石油瓦斯 ㈱	1,452	
昭石化成 ㈱	1,188	
合 計	35,472	

(3) 工事代支払手形

相手先	金額	摘要
㈱ 浅川組	96,420千円	
中央化工機 ㈱	59,466	
トキコ油器 ㈱	57,867	
鹿島建設 ㈱	57,358	
日本揮発油 ㈱ 他	275,705	
合 計	546,816	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一般・工事支払手形	関係会社支払手形
昭和50年 4月	9,404,062千円	19,330千円
昭和50年 5月	2,138,451	14,954
昭和50年 6月	1,503,085	—
昭和50年 7月	889,227	1,188
昭和50年 8月以降	517,515	—
合 計	14,452,340	35,472

(b) 買 掛 金

(1) 一般買掛金

項 目	金額	摘要
原油代	19,140,712千円	三菱商事他
商品・容器代	19,393,261	シェル石油他
原料油・薬品代他	230,263	日本ループリゾール ㈱ 他
合 計	38,764,236	

(2) 関係会社買掛金

項 目	金額	摘要
シェル・インターナショナル・ペトロリウム社	12,262,818千円	原油代
昭和石油瓦斯 ㈱	20,093	商品・容器代
宮崎昭石 ㈱	273	容器代
日本グリース ㈱	14,893	商品・容器代
昭石商事 ㈱	1,094	容器代
昭和石油アスファルト ㈱	585	〃
㈱ ダイヤ昭石	139,775	商品・容器代
合 計	12,439,531	

(c) 短期借入金

借入先	金額	返済期日	摘要
第一勧業銀行本店	30,466,029 ^円	50. 4. 1 ~ 50. 8.11	運転資金 担保なし
大和銀行銀座支店	10,989,064	50. 4. 4 ~ 50. 8. 4	" "
三和銀行京橋支店	12,426,698	"	" "
東京銀行日比谷支店	4,004,159	"	" "
協和銀行本店	6,570,041	"	" "
日本長期信用銀行本店	3,898,033	"	" "
埼玉銀行丸の内支店	4,048,031	"	" "
太陽神戸銀行大手町支店	3,241,115	"	" "
北海道拓殖銀行東京支店	4,058,931	"	" "
横浜銀行丸の内支店	2,826,164	"	" "
第四銀行東京支店	2,337,449	"	" "
八十二銀行東京支店	2,504,652	"	" "
富士銀行丸の内支店	779,241	50. 4. 4 ~ 50. 7.15	" "
東洋信託銀行銀座支店	607,650	50. 4.14	" "
農林中央金庫	600,000	50. 6.26	" "
三菱信託銀行本店	250,800	50. 5.14 ~ 50. 6.30	" "
北洋相互銀行本店	170,000	50. 5.31 ~ 50. 6.17	" "
群馬銀行東京支店	70,000	50. 6.30	" "
荘内銀行東京支店	70,000	50. 4.24 ~ 50. 5.15	" "
北越銀行新潟支店	70,000	50. 5. 6 ~ 50. 6.26	" "
福岡相互銀行本店	65,000	50. 4.25 ~ 50. 5.26	" "
大分銀行福岡支店	50,000	50. 6.30	" "
山口相互銀行福岡支店	50,000	50. 4.30	" "
北海道相互銀行本店	40,000	50. 4.16	" "
羽後銀行仙台支店	40,000	50. 4.24	" "
紀陽銀行名古屋支店	30,000	50. 4.30	" "
静岡銀行名古屋支店	30,000	50. 4.30 ~ 50. 6.26	" "
東邦銀行仙台支店他6行	95,000	50. 4.20 ~ 50. 6.26	" "
合 計	90,388,057		

(d) 未 払 金

項 目	金 額	摘 要
工 事 代	864,468 円	千代田化工建設㈱他
原 料 油 運 賃 他	99,106	シェル石油㈱
未 払 配 当 金	6,311	
合 計	969,885	

(e) 関係会社未払金

項 目	金 額	摘 要
昭和四日市石油㈱	1,690,972 円	揮発油税及地方道路税, 原油関税他
昭和石油瓦斯㈱	592	工 事 代
平和汽船㈱	588	一 般 経 費
昭 石 興 産 ㈱	3,711	"
合 計	1,695,863	

(f) 未 払 税 金

項 目	金 額	摘 要
揮発油税及び地方道路税	15,545,049 円	
関 税	194,926	
軽 油 引 取 税	64,005	
合 計	15,803,980	

(g) 未 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
支 払 利 息	1,361,609 円	シェル・ペトロリウム社他
委 託 精 製 費	418,299	昭和四日市石油㈱, 日本グリース㈱
運 賃 他	3,419,231	平和汽船㈱他
合 計	5,199,139	

(h) 受託原油・製品預り高

12,928,894 円はシェル興産㈱受託精製による原油預り分 9,214,062 円及びシェル石油㈱他製品預り分 3,714,832 円である。

(i) 預 り 金

項 目	金 額	摘 要
シ エ ル 石 油 ㈱	6,563,756 円	預り商品代
源 泉 所 得 税 他	155,962	
合 計	6,719,718	

(j) 従業員預り金

1,488,293 円は社内預金である。

3. 金 繰 状 況

(1) 金 繰 実 績

(単位：百万円)

項 目		49年10～12月	50年1～3月	合 計
手許資金繰越高		23,586	23,210	23,586
収 入	営 業 収 入	99,390	114,478	213,868
	営 業 外 収 入	798	2,308	3,106
	借 入 金	120,214	111,833	232,047
	社 債 発 行	—	—	—
	そ の 他 収 入	11,807	12,579	24,386
(計)		232,209	241,198	473,407
支 出	原 材 料 費	95,981	103,648	199,629
	人 件 費	2,287	1,466	3,753
	経 費	8,061	7,771	15,832
	設 備 費	2,748	2,043	4,791
	借 入 金 返 済	110,433	110,483	220,916
	社 債 償 還	7	63	70
	支 払 利 息	3,848	4,638	8,486
	配 当 金	147	78	225
	税 金	54	202	256
	そ の 他 支 出	9,019	5,183	14,202
(計)		232,585	235,575	468,160
手許資金在高		23,210	28,833	28,833

注1：手許資金繰越高・在高には長期預金（金銭信託）を含む。

注2：アングロサクソン・ペトロリウム社よりの借入金と昭和四日市石油への貸付金とは同額であり、同借入金の返済は、同貸付金の回収資金により充当されるので、収支双方からこれを除外した。

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

項 目		50年4～6月	50年7～9月	合 計
手許資金繰越高		28,833	23,873	28,833
収 入	営 業 収 入	108,202	105,334	213,536
	営 業 外 収 入	4,148	4,391	8,539
	借 入 金	114,312	105,733	220,045
	社 債 発 行	1,500	—	1,500
	そ の 他 収 入	3,244	3,015	6,259
	(計)	231,406	218,473	449,879
支 出	原 材 料 費	97,917	90,984	188,901
	人 件 費	2,159	1,664	3,823
	経 費	9,160	8,564	17,724
	設 備 費	3,632	3,250	6,882
	借 入 金 返 済	111,958	102,324	214,282
	社 債 償 還	7	63	70
	支 払 利 息	4,090	3,657	7,747
	配 当 金	135	—	135
	税 金	—	—	—
	そ の 他 支 出	7,308	7,086	14,394
	(計)	236,366	217,592	453,958
手許資金在高		23,873	24,754	24,754

注 手許資金繰越高・在高には長期預金(金銭信託)を含む。

4. そ の 他

(1) 訴 訟

当社を含む石油元売会社が、東京高等裁判所に対し提訴中の、公正取引委員会がなした審決の取消しを求める訴訟については、去る3月20日の第5回公判をもって結審となったまゝなお係属中である。

また、当社を含む石油元売会社12社および各社の営業担当役員らが独占禁止法違反の疑いで昨年5月に起訴された件については、これまで15回の公判が開かれた。

以上のほか、上記2件の訴訟で争われている業界の値上げ協定を理由として、鶴岡生活協同組合員1,644名が、石油連盟および当社を含む石油元売会社12社を相手として提訴した損害賠償請求事件が現在山形地方裁判所鶴岡支部に係属中で、これまで準備手続を含め4回の公判が開かれた。

第6. 株式事務の概要

決 算 期	毎年12月31日	定時株主総会	毎年3月	基準日	規定なし
中 同 記 当	毎年6月30日最終の株主名簿に記載された株主または質権者に対して、9月30日までに、取締役会の決議により支払う。				
名義書換停止期間	毎年1月1日から定時株主総会終結の日まで、および7月1日から7月31日まで。 必要があるときは、あらかじめ公告して、一定期間停止する。				
株 券 の 種 類	100,000株券, 10,000株券, 1,000株券 500株券, 100株券, 50株券, 10株券, 1株券, 100株未満券	株券に関する 手 数 料	名義書換 無 料		
			新券交付 併合以外は 1枚につき100円		
株式の名義書換	取扱場所	中央信託銀行株式会社本店証券代行部 東京都杉並区和泉2-8-4 (証券代行事務センター)			
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1-3-3			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店, 各支店, 各出張所			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	該 当 事 項 な し				
定款規定の新株 引受権の内容	株主は新株引受権を有する。				

当社の子会社は次のとおりであるが、「有価証券の募集または売出しの届出等に関する省令」の
第17条第3項に定める重要な子会社に該当するものはない。

昭和石油アスファルト株式会社

昭和石油瓦斯株式会社

昭石興産株式会社

日本グリース株式会社

昭石化成株式会社

昭石タンカー株式会社

昭石商事株式会社